河北新報創刊130周年記念プロジェクト　～社会課題である人口減・少子化問題を考える～

企業×学識者×行政×市民

座談会開催

こどもの笑顔が咲き誇る都 みらいのまちづくり 仙台





河北新報社は地域の皆さまに支えられ、2027年1月17日に創刊130周年を迎えます。これを機に今後より一層、地域の課題に向き合っていきます。その一つとして、人口減や少子化問題を考える「みらいのまちづくり仙台」シリーズを展開します。

2025年（令和7年）の宮城県の合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産むこどもの数）は1.00と前年同様過去最低となり、都道府県別では東京都の0.96に次いで低く、仙台市においても深刻な状況です。そこで、シリーズ第一弾として少子化の要因や背景にある課題、解決に向けた取り組みを考える座談会を開催。専門企業、学識者、行政、市民の代表が集まり、それぞれの立場で意見を交わしました。

《 参加者 》

仙台市長 郡 和子 氏

東北大学大学院経済学研究科 教授 吉田 浩 氏

株式会社エムティーアイ ルナナ事業部長 那須 理紗 氏

株式会社ZWEI 代表取締役社長／株式会社IBJ 執行役員 橋爪 みずほ 氏

仙台市民 ／ 仙台放送「あらあらかしこ」リポーター 村越 りさ さん

聞き手 河北新報社取締役営業局長 永山 ゆみ

論点❶ 出生率低下など こどもを取り巻く 宮城・仙台の現状

仕事との両立、経済的不安 結婚へのハードル高まる

―宮城県の合計特殊出生率が前回同様過去最低、全国ワースト2位という状況を、どのように受け止めていますか。

郡　仙台市としても大変重く受け止めています。少子化の背景には、晩婚化や価値観の多様化、仕事と家庭の両立の課題、経済的な不安などさまざまな要因が考えられます。それぞれのライフステージに合わせた総合的な支援策が重要だと考えています。

吉田　日本では「結婚してこどもを産む」という形が大多数である中、「結婚」をする人が減っているという現状があります。国の調査によると、女性が「結婚したい理由」は、「好きな人と一緒に生活したいから」が1位ではあるものの、年々割合が下がり、「経済的な安定を得たいから」が増えています。経済的な安定が望めなければ結婚に踏み切りにくいというのが実情かもしれません。

橋爪　婚姻数はこの20年で大幅に減少しました。一方で、国立社会保障・人口問題研究所の第16回出生動向基本調査では、18歳から34歳までの未婚者のうち男女とも8割以上が「いずれ結婚するつもり」と回答しています。結婚を望む人は依然として多い一方で、その希望を実現しにくい状況があると感じます。働き方や住む場所、夫婦の役割分担など、結婚後の生活の形が多様化し、条件や気持ちだけで結婚を決断できなくなっています。婚活者の約8割が結婚後にお子さんを望んでいることや、直近の完結出生児数（※）が1.90というデータから、結婚を望む方が結婚しやすい環境を整えることが、少子化対策にもつながると考えています。

若年期から健康管理 妊活前に正しい知識を

―エムティーアイが提供する女性のための健康管理アプリ「ルナルナ」ですが、利用者の傾向や課題について伺いたい。

那須　女性向けヘルスケアサービス「ルナルナ」は、今年で26年目を迎えます。生理日管理を中心に初潮前から妊活、妊娠、出産、更年期、閉経後まで、女性のライフステージに常に寄り添うサービスを展開しています。現在宮城県との連携協定の中で、若年期からの健康管理を始めるタイミングは30代前半が多く、これは結婚や出産を意識する年代と重なります。意識をいかに行動に移せるかが課題です。健康管理を始めるタイミングが遅くなってしまうと、卵子の老化などの影響で、妊娠しにくくなる可能性があります。

―村越さんは、自身のこれからに向けて、共感できるお話はありましたか。

村越　これから出産や子育てを意識している当事者の一人として、大変勉強になります。「少子化対策」と聞くと、保育料免除などこどもが生まれた後の支援をイメージしがちですが、実際はそれ以前の結婚や健康、働き方をどう支えるかも大事なのですね。私自身も、「こどもがほしい」という願いと仕事との兼ね合いに難しさを感じる一人ですし、同世代の友人との会話でも頻繁に話題に上がります。また妊娠・出産を望む際に健康面に課題がないかも、気にかかります。私もルナルナを活用していますが、このような使いやすいツールは自分の体を大切にするきっかけになると思います。

※完結出生児数…結婚後15～19年を経過した夫婦の平均出生こども数。夫婦の最終的な平均出生こども数とみなす。

論点❷ 結婚、子育てを応援するために

「こどもが幸せに育つ」環境づくりを

―仙台市は自然豊かで都市機能も整い、生活環境が充実しています。ライフステージごとの希望を実現し、より住みやすいまちにするために必要なことは何でしょうか。

郡　結婚を望む人が結婚できる、こどもを産み育てたい人が安心して子育てができる。そうした環境を整えることが大切です。

本市では、若い世代の将来設計から、出産・子育て期にわたる切れ目のない支援に力を入れています。具体的には、若い世代のライフデザイン支援、妊産婦健診や産後ケア、乳幼児健診などの拡充を図ってきました。また、「経済的な負担が大きい」という声が多く聞かれることから、昨年10月に独自の出産育児支援金制度を開始したほか、今年4月からこども医療費助成の対象年齢を高校3年生までに引き上げ、9月からは第2子以降の保育料を無償化しています。

さらに、女性にご自身の健康について、早くから意識していただける施策も大切なことから、先ほどご紹介のあった「ルナナ」を含めフェムテックなどの取り組みを重要である認識しており、自らのライフプランに合わせて、望む生活をすることができるよう、しっかりと支援していかなければならないと考え、取り組ませていただいています。

吉田　仙台市の次世代育成に関する経済的支援は高く評価できます。ただ子育て経験者に聞くと「必要なのはお金だけではない」というのが本音です。労働環境の整備や子育てに専念できる時間の確保、精神的なサポートも大切です。社会福祉の先進国といわれるノルウェーでは、国の一つとして定着してきたように感じます。宮城県は女性が年上のカップルが26・1%、同年代のカップルが14・9%といずれも全国トップクラス。この数字からは、年齢だけでなく、価値観や相性なども重視して相手を選ぶ傾向がうかがわれ、誕生するカップルに多様性が見られます。また成婚率も男女とも全国上位5位以内で、結婚しやすい土地柄とも言えるのではないでしょうか。

「TBJ結婚みらい研究所」の調査で、結婚後の不安としてもっとも多かったのは、経済面で32・8%です。結婚後に望む働き方は男女とも「夫婦ともにフルタイム」がトップ。結婚するに上で価値観の一致は重要な要素ですから、年齢や年収といった条件だけでなく、働き方やことについての希望、家事・育児の分担など具体的な生活面についてイメージし話し合っておくことをおすすめしています。

―女性のライフプランに関する貴社の取り組みについて、那須さんにお聞きします。

那須　エムティーアイは、仕事と子育ての両立支援において厚生労働大臣からくるみん認定」を受けています。ユニークな取り組みとしては、最大2年の「不妊治療休職」や不妊治療通院のための休暇制度があります。妊活のほか、介護や子育ての支援も行っています。会社が制度をつくるだけでなく、「みんなで支え合う」がモット―。「当事者に一人で抱え込ませない」「周囲が一丸となってサポートする」という意識が社員に浸透しています。

「支え合う」の精神はサービスにも反映しています。ルナナは女性の人生に長く寄り添うツールですが、企画開発のキーワードは「みんなで妊活」。「一緒に妊活しよう」という押しつけではなく、「産む・産まない」「いつ産むか」といった希望をユーザー同士や社会全体でサポートすることを目指しています。妊娠を望む人が孤独に陥らず、ルナナを通して社会とつながってほしい。アプリを開けば必要な情報に簡単にアクセスできる、同じ悩みを持つ人とつながれる、パートナーと体調やタイミングを共有できるなど、みんなで支え合う場として活用していただきたい。将来は自治体などと連携して、一人でも多くの方への支援につながることが理想です。

―皆さんの発言を聞き、新しい気づきや印象に残る言葉はありましたか。

村越　早い時期から体に関する正しい情報や知識を得て、自分の人生を考えることの大切さを感じました。また仙台市でこれほど手厚い支援が受けられることを知って、安心しました。

那須　私たちの調査では、住民の半数以上が「自治体の支援について知らない」と回答しています。反面、「知っている」と回答した方は、支援策に対して満足度が高いという結果もあります。市の施策をいかに一人一人に届けられるかが重要だと感じています。

ルナナでは仙台市で約2万500人の会員登録があり、毎日アプリを開く方が比較的多いサービスです。この特徴を生かせば、行政の取り組みや婚活イベントなどさまざまな情報の効果的な入り口になれる可能性があります。仙台市で全国に先駆けた事例を展開できればうれしく思います。

吉田　出生率の低下に加えて、進学や就職のタイミングでの人口流出の課題も深刻です。こどもが成長し、将来どこに住むかを決めるとき、仙台市が選ばれるまちであってほしい。仙台市は「百年の杜づくり」を掲げて環境の充実」には特に力を入れて進めています。また吉田先生に参画いただいている仙台こども財団をはじめ、こどもの意見を反映する多様な取り組みを行っています。今年3月には、若い世代の意見を聞く場として「仙台若者会議」せんだい」「ユースカウンシル」を設置しました。

子育て環境は行政だけでなく、社会全体で支えることでより良くなります。企業による仕事と子育ての両立支援もその一つです。本市では、企業が社員の子育て支援を行う際に活用できるサポートプログラムを、さまざまな形で展開しています。

一人で抱え込まないよう 社会全体でサポート

―宮城・仙台の結婚事情や、結婚を望む人の思いについてお聞かせください。

橋爪　全国の平均初婚年齢は男性が31歳、女性は29歳ですが、実際に最も多く結婚する年齢は男性27歳、女性が26歳です。ツヴァイを含む結婚相談所や婚活サービスを展開するIBJグループでは、この5年で20代の入会者が大幅に増えており、若い世代にも結婚相談所が選択肢の一つとして定着してきたように感じます。宮城県は女性が年上のカップルが26・1%、同年代のカップルが14・9%といずれも全国トップクラス。この数字からは、年齢だけでなく、価値観や相性なども重視して相手を選ぶ傾向がうかがわれ、誕生するカップルに多様性が見られます。また成婚率も男女とも全国上位5位以内で、結婚しやすい土地柄とも言えるのではないでしょうか。

「TBJ結婚みらい研究所」の調査で、結婚後の不安としてもっとも多かったのは、経済面で32・8%です。結婚後に望む働き方は男女とも「夫婦ともにフルタイム」がトップ。結婚するに上で価値観の一致は重要な要素ですから、年齢や年収といった条件だけでなく、働き方やことについての希望、家事・育児の分担など具体的な生活面についてイメージし話し合っておくことをおすすめしています。

―女性のライフプランに関する貴社の取り組みについて、那須さんにお聞きします。

那須　エムティーアイは、仕事と子育ての両立支援において厚生労働大臣からくるみん認定」を受けています。ユニークな取り組みとしては、最大2年の「不妊治療休職」や不妊治療通院のための休暇制度があります。妊活のほか、介護や子育ての支援も行っています。会社が制度をつくるだけでなく、「みんなで支え合う」がモット―。「当事者に一人で抱え込ませない」「周囲が一丸となってサポートする」という意識が社員に浸透しています。

「支え合う」の精神はサービスにも反映しています。ルナナは女性の人生に長く寄り添うツールですが、企画開発のキーワードは「みんなで妊活」。「一緒に妊活しよう」という押しつけではなく、「産む・産まない」「いつ産むか」といった希望をユーザー同士や社会全体でサポートすることを目指しています。妊娠を望む人が孤独に陥らず、ルナナを通して社会とつながってほしい。アプリを開けば必要な情報に簡単にアクセスできる、同じ悩みを持つ人とつながれる、パートナーと体調やタイミングを共有できるなど、みんなで支え合う場として活用していただきたい。将来は自治体などと連携して、一人でも多くの方への支援につながることが理想です。

―皆さんの発言を聞き、新しい気づきや印象に残る言葉はありましたか。

村越　早い時期から体に関する正しい情報や知識を得て、自分の人生を考えることの大切さを感じました。また仙台市でこれほど手厚い支援が受けられることを知って、安心しました。

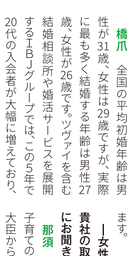
那須　私たちの調査では、住民の半数以上が「自治体の支援について知らない」と回答しています。反面、「知っている」と回答した方は、支援策に対して満足度が高いという結果もあります。市の施策をいかに一人一人に届けられるかが重要だと感じています。

ルナナでは仙台市で約2万500人の会員登録があり、毎日アプリを開く方が比較的多いサービスです。この特徴を生かせば、行政の取り組みや婚活イベントなどさまざまな情報の効果的な入り口になれる可能性があります。仙台市で全国に先駆けた事例を展開できればうれしく思います。

吉田　出生率の低下に加えて、進学や就職のタイミングでの人口流出の課題も深刻です。こどもが成長し、将来どこに住むかを決めるとき、仙台市が選ばれるまちであってほしい。仙台市は「百年の杜づくり」を掲げて

妊娠を望む人を孤独にさせない！「みんなで支え合う妊活」を

株式会社エムティーアイ ルナナ事業部長
那須 理紗 氏



仙台市在住の方にも有料のプレミアムコースを約2年間無料で提供

ルナルナの全国アンケートでは約7割の方が「健康を気にかけている」と回答する一方、「実際に健康管理をしている」と答える方は1割未満。意識をいかに行動に移せるかが課題です。健康管理を始めるタイミングは30代前半が多く、これは結婚や出産を意識する年代と重なります。「もっと早く取り組めばよかった」という声も届いています。若年期から妊娠や出産の正しい知識を学ぶプレコンセプションケアが注目されていますが、人生の望みを自分の手で叶えるためにも大切なことだと思います。

―村越さんは、自身のこれからに向けて、共感できるお話はありましたか。

村越　これから出産や子育てを意識している当事者の一人として、大変勉強になります。「少子化対策」と聞くと、保育料免除などこどもが生まれた後の支援をイメージしがちですが、実際はそれ以前の結婚や健康、働き方をどう支えるかも大事なのですね。私自身も、「こどもがほしい」という願いと仕事との兼ね合いに難しさを感じる一人ですし、同世代の友人との会話でも頻繁に話題に上がります。また妊娠・出産を望む際に健康面に課題がないかも、気にかかります。私もルナルナを活用していますが、このような使いやすいツールは自分の体を大切にするきっかけになると思います。

※完結出生児数…結婚後15～19年を経過した夫婦の平均出生こども数。夫婦の最終的な平均出生こども数とみなす。

ライフステージに応じた切れ目のない支援に注力

仙台市長 郡 和子 氏



論点❷ 結婚、子育てを応援するために

「こどもが幸せに育つ」環境づくりを

―仙台市は自然豊かで都市機能も整い、生活環境が充実しています。ライフステージごとの希望を実現し、より住みやすいまちにするために必要なことは何でしょうか。

郡　結婚を望む人が結婚できる、こどもを産み育てたい人が安心して子育てができる。そうした環境を整えることが大切です。

本市では、若い世代の将来設計から、出産・子育て期にわたる切れ目のない支援に力を入れています。具体的には、若い世代のライフデザイン支援、妊産婦健診や産後ケア、乳幼児健診などの拡充を図ってきました。また、「経済的な負担が大きい」という声が多く聞かれることから、昨年10月に独自の出産育児支援金制度を開始したほか、今年4月からこども医療費助成の対象年齢を高校3年生までに引き上げ、9月からは第2子以降の保育料を無償化しています。

さらに、女性にご自身の健康について、早くから意識していただける施策も大切なことから、先ほどご紹介のあった「ルナナ」を含めフェムテックなどの取り組みを重要である認識しており、自らのライフプランに合わせて、望む生活をすることができるよう、しっかりと支援していかなければならないと考え、取り組ませていただいています。

吉田　仙台市の次世代育成に関する経済的支援は高く評価できます。ただ子育て経験者に聞くと「必要なのはお金だけではない」というのが本音です。労働環境の整備や子育てに専念できる時間の確保、精神的なサポートも大切です。社会福祉の先進国といわれるノルウェーでは、国

結婚しやすい環境づくりが少子化対策の一助に

株式会社ZWEI 代表取締役社長／株式会社IBJ 執行役員
橋爪 みずほ 氏



論点❸ こどもの笑顔が咲き誇る都・仙台に向かって

強みを生かし官民連携 必要な人に、必要な支援を

―今回のテーマ、「こどもの笑顔が咲き誇る都・仙台」の実現に向けて、それぞれのご意見をお聞かせください。

吉田　出生率の低下に加えて、進学や就職のタイミングでの人口流出の課題も深刻です。こどもが成長し、将来どこに住むかを決めるとき、仙台市が選ばれるまちであってほしい。仙台市は「百年の杜づくり」を掲げて

「百年の杜づくり」とともに「百年の人づくり」に期待

東北大学大学院経済学研究科 教授
吉田 浩 氏



今回、印象的なキーワードは「みんなで支え合う」でした。行政や企業、地域社会が私たちに寄り添い、課題に向き合い、「みんなで一緒に進もう」と手を差し伸べてくださっていることを、心強く感じます。ただ、制度が充実していても必要な人に届かなかったり、本人に気持ちの余裕がなく活用に至らなかったり、ということも現実だと思います。今後さらに、情報へのアクセスのしやすさや悩みを気軽に相談できる環境、支え合う温かさがまちに広がってほしいと願います。

こどもを真ん中に 笑顔が広がる仙台であってほしい

仙台市民／仙台放送「あらあらかしこ」リポーター
村越 りさ さん



「こどもを産み育てたい」願いが叶うまち、仙台へ

村越　こどもを真ん中に、どんな笑顔が広がっていくまちであってほしいです。私は幼稚園教諭としての経験がありますが、こどもには周りを元気にする特別な力があると信じています。本日はさまざまな立場の皆さまから前向きな温かいメッセージをいただきました。「一人で悩まなくていい」「支えてくれる人がいる」ということを、周囲にも伝えていきたいです。

郡　本日皆さまにお話しを通して、二つの重要なことを肝に銘じました。一つは、市の取り組みの情報を必要な方に確実に届け、十分に理解していただくこと、もう一つは、こどもの目線に立ち施策を広げること。仙台は四季を感じられる自然が身近にあり、職住近接で利便性も高く、十分にポテンシャルのある都市だと思っています。だからこそ、この「まち」でこどもを産み育てたいと願う方の希望を実現していきたい。こどもたちの笑顔があふれるまちの未来のために、企業や地域の皆さまと手を携え全力で取り組んでまいります。

